

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	自治振興事業					事務事業コード	01801
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4311	4312	4321	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 ・朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱	
めざす 目的成果	地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。			
事業内容	自治会町内会へ運営費を補助する。 自治会町内会へ集会所建設費又は修繕費を補助する。 自治会連合会事務局の運営を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市は自治会連合会の事務局として協働し、自治会町内会の活動支援とともに、加入促進を行う。 【補助金】自治会等運営費補助金、自治会等集会所建設事業補助金			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・自治会等運営費補助金の交付:71自治会・町内会及び自治会連合会に12,865千円を交付 ・自治会等集会所建設事業補助金の交付:3自治会・町内会に963千円を交付 ・自治会連合会事務局の運営								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,085		16,661		17,760		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	81								
		[ホ]一般財源	17,004		16,661		17,760				
	b 人件費				8,061		6,962		8,794		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				25,146		23,623		26,554			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		0.95 人		1.20 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		1,952 時間		1,944 時間		2,916 時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			報酬 2,703千円 旅費 145千円 需用費 41千円 役務費 6千円 使用料及び賃借料 1,034千円 負担金、補助及び交付金 13,828千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)		72 (—)		72 (—)		72 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成果	①	自治会加入率	%	47.35 (44.5)		47.6 (—)		47.8 (—)		48.1 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地域コミュニティの核となる自治会・町内会に対して運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自治会運営費については、滞りなく補助することができたものの、平成28年1月1日現在の加入率が44.5%と前年よりも0.4ポイント下がったことから、目標は達成できなかった。しかしながら、加入世帯数でみると、平成27年4月1日現在の27,394世帯から、平成28年1月1日現在で27,541世帯へと、147世帯増加していることから、市の事業としては、一定の成果が出ていると考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 自治会・町内会は、世帯単位での加入が原則となっており、子供から高齢者まで、男女を問わず加入できることから、分け隔てなく事業を実施した。 参加と協働: 自治会連合会において、加入率向上のための検討委員会を立ち上げ、市からの情報を提供し、必要な支援を行った。 経営的な視点: 補助金の交付においては、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 自治会・町内会加入率向上に向けて、具体的にどのように活動していくのか、自治会連合会(総務委員会)における検討を支援していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) ・退職町内会長への記念品について、近隣3市の状況を確認し見直した結果、平成26年度から贈答を休止し、感謝状のみとしている。平成29年度についても引き続き休止とし、記念品を朝霞市自治会連合会から贈答する予定となっている。 ・市や社会福祉協議会、学校などからの依頼事項が自治会・町内会の負担となっており、役員の高齢化や担い手不足の一因となっていることから、依頼業務の負担軽減をさらに進めていきたい。		